



# 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社  
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,945	△13.6	△15	—	△29	—	△33	—
2019年3月期第1四半期	3,408	4.0	166	22.5	149	△0.2	108	△0.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △214百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 187百万円 (△26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△1.48	—
2019年3月期第1四半期	4.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
2020年3月期第1四半期	14,299	55.8	7,983	56.6		
2019年3月期	14,479		8,198			

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,983百万円 2019年3月期 8,198百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△7.9	80	5.3	100	183.3	70	106.1	3.13
通期	13,200	1.0	380	95.7	420	144.5	300	—	13.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	22,921,562 株	2019年3月期	22,921,562 株
2020年3月期1Q	570,994 株	2019年3月期	570,919 株
2020年3月期1Q	22,350,603 株	2019年3月期1Q	22,350,828 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 地域別売上高 .....	9
(2) 減価償却費 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、中国経済の景気減速や通商問題の動向等、様々な懸念が顕在化しています。また、国内経済もそれらの影響を受け、特に設備投資や輸出等において弱含みが指摘されています。

このような経済環境のなか、当社は「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの3年間と位置づける第10次中期経営計画の2年目を迎えました。本年度はさらに品質の向上やマーケティング力の強化等の重要課題にも全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の販売面につきましては、特定の商品について需要の伸びがみられるものの、国内・海外ともに売上高は前年を下回る結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進やIoTの活用等により、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、2016年4月の和解成立後、一部の企業が当該和解から離脱していましたが、これらのうち対応が必要な原告との和解が成立しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億45百万円（前年同期比86%）、営業損失は15百万円（前年同期は1億66百万円の営業利益）、経常損失は29百万円（前年同期は1億49百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円（前年同期は1億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

日系メーカーのエアコン向けで伸びがみられたものの、国内及び海外における産業機器向けの減少が顕著であり、ノイズ対策製品の売上高は19億1百万円（前年同期比85%）となりました。

サージ対策製品

海外での売上高はエアコン向けの好調により前年同期を上回ったものの、国内における産業機器向けの減少の影響が顕著であり、サージ対策製品の売上高は5億23百万円（同92%）となりました。

表示・照明製品

国内における照明用LEDが好調を維持するものの、国内及び海外においては産業機器向けが減少したため、表示・照明製品の売上高は4億21百万円（同90%）となりました。

センサ製品

国内における産業機器向けエンコーダ用の減少により、センサ製品の売上高は99百万円（同66%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,240,075	3,342,097
受取手形及び売掛金	4,188,381	3,900,615
商品及び製品	784,485	802,178
仕掛品	379,270	355,854
原材料及び貯蔵品	643,665	639,271
その他	328,529	353,024
貸倒引当金	△2,946	△1,450
流動資産合計	9,561,462	9,391,592
固定資産		
有形固定資産	2,858,132	2,996,642
無形固定資産	185,664	186,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,750	1,511,898
繰延税金資産	110,199	108,530
その他	245,030	250,225
貸倒引当金	△145,366	△145,166
投資その他の資産合計	1,874,614	1,725,487
固定資産合計	4,918,411	4,908,229
資産合計	14,479,874	14,299,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,089	946,470
短期借入金	1,055,827	522,821
リース債務	4,992	44,550
未払法人税等	18,480	15,549
訴訟関連引当金	371,993	41,546
未払金	395,253	416,079
その他	508,441	515,994
流動負債合計	3,215,078	2,503,012
固定負債		
長期借入金	1,850,000	2,550,000
リース債務	21,108	88,986
繰延税金負債	309,872	273,062
役員株式給付引当金	18,939	18,939
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
退職給付に係る負債	629,876	645,432
資産除去債務	7,505	7,505
その他	14,431	14,127
固定負債合計	3,066,637	3,812,957
負債合計	6,281,715	6,315,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,907,662	2,874,619
自己株式	△192,286	△192,314
株主資本合計	6,942,102	6,909,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,308	561,095
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	119,882	34,244
退職給付に係る調整累計額	△14,575	△16,959
その他の包括利益累計額合計	1,256,056	1,074,820
純資産合計	8,198,158	7,983,851
負債純資産合計	14,479,874	14,299,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,408,709	2,945,341
売上原価	2,571,560	2,293,466
売上総利益	837,149	651,874
販売費及び一般管理費	670,270	666,982
営業利益又は営業損失(△)	166,879	△15,107
営業外収益		
受取利息	8,546	6,375
受取配当金	33,510	29,331
その他	4,452	3,598
営業外収益合計	46,510	39,305
営業外費用		
支払利息	6,573	6,704
持分法による投資損失	16,481	—
為替差損	39,260	46,113
その他	1,623	1,007
営業外費用合計	63,938	53,825
経常利益又は経常損失(△)	149,450	△29,627
特別利益		
固定資産売却益	1,322	—
投資有価証券売却益	—	13,514
特別利益合計	1,322	13,514
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	150,772	△16,112
法人税等	42,255	16,930
四半期純利益	108,516	△33,042
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	108,516	△33,042

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,516	△33,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,541	△93,213
為替換算調整勘定	107,197	△85,637
退職給付に係る調整額	△3,020	△2,384
その他の包括利益合計	78,635	△181,235
四半期包括利益	187,152	△214,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,152	△214,278



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,835	566,675	466,894	150,304	3,408,709	—	3,408,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,224,835	566,675	466,894	150,304	3,408,709	—	3,408,709
セグメント利益	192,526	157,483	14,016	52,163	416,190	△249,311	166,879

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,901,316	523,463	421,524	99,037	2,945,341	—	2,945,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,901,316	523,463	421,524	99,037	2,945,341	—	2,945,341
セグメント利益 又は損失(△)	37,333	141,682	7,574	13,215	199,806	△214,914	△15,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,697,374	579,730	331,015	314,643	252,899	216,930	16,115	3,408,709
49.8%	17.0%	9.7%	9.2%	7.4%	6.4%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,383,648	444,029	363,519	289,033	222,175	231,333	11,600	2,945,341
47.0%	15.1%	12.3%	9.8%	7.5%	7.9%	0.4%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	64,430千円	108,354千円